

# 解説

## ■奈良で一部廃棄検討

庶民の生活で使われてきた民具など、民俗資料の収蔵が各地の博物館などで課題になっている。全国有数の約4万5000点を所蔵する奈良県立民俗博物館は収蔵庫からあふれた資料の整理などのため展示を休止中で、同県は基準を設けた上で一部の廃棄も検討する方針だ。専門家からは「各地で処分の動きが広がれば貴重な資料が失われかねない」と危惧する声も上がる。

### ■あふれる収蔵庫

木製の農具や機織りの用具、大小の桶や籠……。奈良県立民俗博物館の収蔵庫は、江戸時代から昭和期に県内各地で使われた生活や仕事の道具などが棚にも收まらず通路にある。

## 指針なく専門家危惧

施設は満杯で、廃校などの外郭施設に大型農具など約1万5000点を仮置きする。近年は人員不足もあって資料の整理が追いつかず、収集時に付けたはずの札がなく来歴が不明になっているものも少なくない。資料整理と老朽化した設備の改修のため、今年7月から展示の休止を余儀なくされている。

同館の学芸員3人が整理に入ってきた。国指定の重要な有形民俗文化財は約1900点で県指定の有形民俗文化財は約2400点。敷地内の収蔵

7年度の展示再開には人手も収蔵場所も足りない状況だ。

### ■3Dデータ化

「文化財に指定されていないものがたくさんあり、同様の農機具などを保管し続ける意味がどこにあるのか」――。奈良県の山下真知事は7月の記者会見で同館の収集のあり方を批判。「保管のルールを決めて価値あるものは残し、それ以外は廃棄を含めて検討せざるを得ない」と述べた。



編集委員  
古沢由紀子  
奈良支局  
有留貴博

さらに知事は、収蔵品を3D技術でデータ化し、有識者の協力を得て資料の収集や処分の基準を策定する方針も表明。基準に基づき実物保存の必要がないと判断すれば市町村や民間へ譲渡し、引き取り手がない場合は廃棄する方向を示した。

11月には文化財保存の専門家や研究者ら5人を集め、基準策定に向けた委員会の初会合が非公開で開かれた。終了後、取材に応じた委員長の日高真吾・国立民族学博物館教授は「3Dデータのみでは(実

## 生活の記録伝える資料

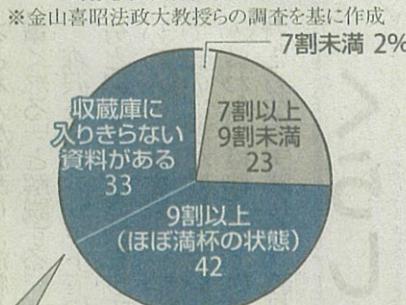
「たくさん集める」からわかる」と題したユニークな企画展が、民俗資料約3万点を収蔵する香川県立の瀬戸内海歴史民俗資料館(高松市)で10月から今月1日まで開かれた。

稻や麦の穂から穂を取り外す千齒こぎと足踏み脱穀機を同館の収蔵品のほか県内の資料館などからも集め、計90点を並べた。千齒こぎは麦用と稻用で櫛形の歯の間隔が異なり、穂殻が付着したままのものもある。「形に地域や年代ごとの特徴があり、使う人が改良を重ねた変遷などが多くの資料を比較することで分かる」という学芸員の長井博志さん(52)の説明に、来館者は熱心に耳を傾けていた。

同展は前館長で専門職員の田井静明さん(63)が、各地で深刻化する収蔵庫問題を踏まえて企画した。民俗資料収集の意義について理解を深める内容だが、奈良県の問題が注目される前から開催が決まっていたという。



◆全国の公立博物館の館内収蔵庫の使用状況



奈良県立民俗博物館の収蔵庫は農具などの民俗資料が通路にもあふれている(同県大和郡山市)

収蔵庫が「満杯状態」で生じている問題  
※全国調査の記述回答を抜粋

- 新規の受け入れが困難
- 重要資料の収集機会を逃してしまう
- 収蔵資料の出し入れや活用が困難
- 通風不足など保存環境の悪化でカビの発生
- 外部の施設は空調がなく資料の劣化を懸念
- 失われる地域資料や地域の文化を保護できなくなる

収蔵庫不足は全国的な問題だ。高度経済成長期以降、消費減の危機に陥った民具などが日本人の生活の推移を伝える貴重な資料として保存が図られ、各地で公立の博物館や資料館が設置された。その後は自治体の財政難で優先順位は低くなりがちで、収蔵庫の増設などは進んでいない。

博物館の運営に詳しい金山喜昭・法政大教授らが昨年、2010年以前に開館した全國の公立博物館500館(自然系、歴史系資料館なども含む)に行った調査によると、回答した約320館の7割以上は収蔵庫がほぼ満杯か資料が入りきらない状態だった。特にかさばる民俗資料の収蔵に苦労している館が目立つ。



明治から昭和期まで使われていた様々な形の千齒こぎが並ぶ(高松市瀬戸内海歴史民俗資料館で)

収蔵庫は満杯に近い状態で、県は新たな収蔵スペースの確保を検討する予定だ。瀬戸内海で使われた漁撈用具や西日本で収集した背負運搬具など、国指定の重要な有形民俗文化財は約6000点。収蔵品については、どのように使われていたかなどを寄贈者らに可能な限り聞き取り記録を残す。「保管スペースや予算も限られる中、県民の理解を得ながら人々の生活史を後世に伝える資料を残していく」と田井さんは話している。

記述回答からは、劣化や来歴不明などの理由で一部が廃棄されている実態も判明した。大半の館で処分に関する傾向が背景にある。

金山教授は「来歴が不明な収蔵品の扱いこそ慎重な判断が必要で、英國などでは処分対象から外している。収集や処分のルールの指針を国が示すことが望ましい」と指摘。奈良県の問題については、「国は寄贈した住民との信頼関係は損ないかない」と話す。

文化庁も今年度、博物館の収集・保管方針の整備状況などについて国内外の事例調査に乗り出す。

内有数の資料を公開・活用するために入員を投入し、元学生員らに聞き取りをして来歴を調べることが重要だ。一部を教育資料や譲渡対象にする選択もあり得るが、専門家の意見を聞く手続きを経て結果を公開すべきで、安易な廃棄は寄贈した住民との信頼関係を損ないかない」と話す。